

労働金庫の統一開示項目一覧

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条の規定に基づく開示項目

1 金庫の概況及び組織に関する事項

- [1] 事業の組織 本誌35
- [2] 理事及び監事の氏名及び役職名 本誌36
- [3] 会計監査人の氏名または名称 6
- [4] 事務所の名称及び所在地 本誌38~50

2 金庫の主要な事業の内容 本誌27~32

3 金庫の主要な事業に関する事項

- [1] 直近の事業年度における事業の概況 本誌5~6
- [2] 主要な事業の状況を示す指標(5事業年度)
 - 経常収益 本誌6
 - 経常利益 本誌6
 - 当期純利益 本誌6
 - 出資総額・出資総口数 本誌6
 - 純資産額 本誌6
 - 総資産額 本誌6
 - 預金積金残高 本誌6
 - 貸出金残高 本誌6
 - 有価証券残高 本誌6
 - 単体自己資本比率 本誌6
 - 出資に対する配当金 本誌6
 - 職員数 本誌6
- [3] 事業の状況を示す指標(2事業年度)
 - ① 主要な業務の状況を示す指標
 - 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) ... 11
 - 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 ... 11
 - 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 11
 - 受取利息及び支払利息の増減 11
 - 総資産経常利益率 11
 - 総資産当期純利益率 11
 - ② 預金に関する指標
 - 預金の種類別内訳(平均残高) 26
 - 定期預金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高) 26
 - ③ 貸出金に関する指標
 - 貸出金の科目別内訳(平均残高) 27
 - 貸出金の固定金利・変動金利別内訳(期末残高) ... 27
 - 貸出金・債務保証見返勘定の担保種類別内訳(期末残高) 27
 - 貸出金の使途別内訳(期末残高・同構成比) 28
 - 貸出金の業種別内訳(期末残高・同構成比) 28
 - 預貸率(期末値・期中平均値) 27

- ④ 有価証券に関する指標
 - 商品有価証券の種類別の平均残高 29
 - 有価証券の種類別・残存期間別の残高 29
 - 有価証券の種類別の平均残高 29
 - 預証率(期末値・期中平均値) 29

4 金庫の事業の運営に関する事項

- [1] リスク管理の体制 本誌18~19
- [2] 法令遵守の体制 本誌13~17
- [3] 地域の活性化のための取組の状況 本誌20~25
- [4] 苦情等への対応(金融ADR制度への対応について) ... 本誌15

5 財産の状況に関する事項(2事業年度)

- [1] 貸借対照表 1
- [2] 損益計算書 5
- [3] 剰余金処分計算書 6
- [4] 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ① 破綻先債権 8
 - ② 延滞債権 8
 - ③ 3カ月以上延滞債権 8
 - ④ 貸出条件緩和債権 8
 - ⑤ 合計額 8
- [5] 自己資本の充実の状況 12~23
- [6] 有価証券 24
- [7] 金銭の信託 24
- [8] 労働金庫法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引等) 25
- [9] 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) 7
- [10] 貸出金償却の額 7
- [11] 会計監査人の監査 6

6 金庫及び子会社等の概況に関する事項

- [1] 金庫及び子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 ... 30
- [2] 金庫の子会社等に関する事項
 - 名称 30
 - 主たる営業所または事務所の所在地 30
 - 資本金または出資金 30
 - 事業の内容 30
 - 設立年月日 30
 - 金庫が保有する子会社等の株式等の議決権の総数等に占める割合 30
 - 金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の株式等の議決権の総数等に占める割合 30

7 金庫及び子会社等の主要な事業に関する事項

[1]直近の事業年度における事業の概況	30
[2]主要な事業の状況を示す指標(5事業年度)	
○経常収益	30
○経常利益	30
○当期純利益	30
○純資産額	30
○総資産額	30
○連結自己資本比率	30

8 金庫及び子会社等の財産の状況に関する事項 (2事業年度)

[1]連結貸借対照表	31
[2]連結損益計算書	35
[3]連結剰余金計算書	36
[4]貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	46
②延滞債権	46
③3カ月以上延滞債権	46
④貸出条件緩和債権	46
⑤合計額	46
[5]連結自己資本の充実の状況	37~46
[6]連結決算セグメント情報	46

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条の規定に基づく「資産の査定公表」

[1]破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7
[2]危険債権	7
[3]要管理債権	7
[4]正常債権	7

ろうきんの自主開示基準

1 概況等

[1]事業方針	本誌1~8
[2]役員の所属団体等	本誌36
[3]代表理事・常勤役員・参事の兼職の状況	本誌36
[4]役員の報酬	本誌36

[5]職員の状況	本誌6
[6]自動機設置状況	本誌42~50
[7]会員数内訳	26
[8]出資配当等	本誌6

2 経理・事業内容

[1]業務純益	11
[2]利益率	11
[3]常勤役員一人あたりの預金残高	11
[4]常勤役員一人あたりの貸出金残高	11

3 資金調達

[1]財形貯蓄残高	26
-----------	----

4 その他の業務

[1]手数料	本誌33~34
--------	---------

5 その他

[1]沿革・あゆみ	本誌37
[2]商品・サービスの説明	本誌27~32
[3]生活応援運動の取組	本誌20
[4]社会的責任と貢献活動	本誌20~25
[5]トピックス	本誌26
[6]当金庫の考え方	本誌1~4
[7]全国労金の概況	本誌1~2

※本誌は労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)の規定及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条(資産の査定公表)の規定に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

※本誌に記載した計数等は原則として表示単位未満の端数を切り捨てています。

また、諸比率・諸利回りは原則として小数点第3位を切り捨てて第2位までを表示しています。このため、内訳の合計と合計欄・小計欄などが一致しないことがあります。

※期中増減額(比率)、諸利回り、諸比率の算出にあたっては原則として各表に表示した端数処理後の計数を使用しています。